

「事例からみるまちづくりの課題の抽出および考察」

山梨大学大学院医学工学総合教育部土木環境工学科 学生会員 ○中川和憲
山梨大学大学院医学工学総合教育部土木環境工学科 正会員 大山 勲

1. はじめに

全国的に住民参加によるまちづくりが実践され、広がりを見せている。それらの実践は様々な研究や文献によって報告されており、その報告の多くは各事例の分析などであり、まちづくりを全体的な視点から捉え分析したものは少ない。

一般的に「まちづくり」という言葉は、「地域の生活者にとって望ましいハード・ソフト両面の環境形成を住民主導で進める」という意味で用いられるが、本研究においては「まちづくり」を「住民・行政・専門家が地域の資源（自然・歴史・風土・文化・産業・制度など）を活用・創造していく、持続可能な活動」とし、そのようなまちづくりを行っていく際にどのような事柄に注意すべきか、といったまちづくりの基礎的知見を得るために、既往研究から「住民参加のまちづくりにおける課題を抽出すること」を目的とする。

2. 研究の方法と対象

本研究では、「まちづくり」「住民参加」というキーワードを含む審査付論文を対象とした。（表1）

研究方法はまず既往研究を類型化し、類型ごとに課題の抽出を行う。次にまちづくりの対象によって抽出された課題をまとめることにより、それぞれの類型ごとに課題を抽出する。そして、その中で特にどの課題がこれからの住民参加のまちづくりを進める上で特に重要視されるべきか考察する。

3. まちづくりの対象 【 】内は対応論文数

住民参加のまちづくりに関する既往研究をみる

表1 参考既往研究

学会名		論文数
日本土木計画学研究論文集	1997 - 2001	4
日本都市計画学会学術研究論文集	1992 - 2003	74
日本建築学会計画系論文集	1995 - 2003	27
計		105

キーワード：まちづくり 住民参加 課題抽出 文献レビュー

連絡先：山梨大学医学工学総合教育部土木環境工学科（〒400-8511 山梨県甲府市武田 4-3-11）

と、そのまちづくりの対象の違いによってそれらは、都市計画マスタープラン策定【22】、住環境整備【40】、歴史環境保全【14】、中心市街地活性化【9】、総合【16】の5つの類型に分類することができた。

4. 課題の抽出

4.1 対象別にみた課題

論文中で記述されているまちづくりを進める上での課題を抽出し、対象別にまとめた。（表2）

4.2 抽出課題について

前節で分類した対象別の課題をみると、それらは概ね4つに分類できた。以下それらについて記す。

1) 協議の場：参加主体の協働の場であるまちづくり協議会の位置づけ、創造的な合意形成を行っていくための手法（ワークショップ等）の開発が多く挙げられている。

2) 中間的組織：組織間のネットワーク、組織運営、社会的信用の得にくさ、住民と行政の仲介役的存在の専門家について（能力、報酬制度等）

3) 行政：主に支援に関するものが多く、自治体職員の育成、縦割り行政・新たな機関の設置といった自治体の組織について、住民意見への対応などもみられた。

4) 情報交流：行政側からの情報公開、参加者間の情報交流、インターネット利用によるまちづくりへの参加機会を促すようなツールの開発もみられた。

既往研究から抽出された課題は以上の4つに大別できたが、住民参加のまちづくりにおいては特に、“参加主体間の信頼関係の形成”という視点が重要であると考えられる。この点に着目した既往研究^{1) 2)}では「懇談会（協議の場） 懇談会での配布資料（情報提供）が信頼関係の形成に影響を与える」「ワークショップの経験を通じて住民・

表2 対象別の課題

課題		まちづくりの対象					総合
		都市計画マスタープラン策定	住環境整備	歴史環境保全	中心市街地活性化		
協議の場	協議会・町並み委員会(設置・位置づけ・役割)	6	3	2	5		16
	合意形成手法(ワークショップなど)の開発	4	5	1	1	1	12
	参加主体の関係(利害対立の解消、協働)		3	1		1	5
	他組織(行政、企業など)との連携		1				1
	参加層の拡大(参加システム、子供の参加)		2		1	1	4
	実効性・公平性		1				1
	住民啓発(学習・育成・参加段階)	2	1	1			4
中間的組織	専門家(能力、報酬制度、ファシリテーター)		2			1	3
	NPO(ネットワーク化、能力)		2		1		3
	組織間の連携、ネットワーク化	1	1		1		3
	企業(他組織との連携)				1		1
	組織の運営(資金、継続性、社会的信用、支援)	2	1				3
情報交流	情報公開・提供	5	3		1		9
	インターネットなどの情報ツールの開発	1	1				2
	意見の反映方法(アンケート)	6	3				9
行政	行政の支援(支援制度、支援組織)	4	3		1	4	12
	行政の対応(新たな機関の設置、理由説明)	1	1				2
	整備手法(現代生活との兼ね合い、)			1	3		4
	条例・制度(運営、プロセスの明確化)		8	1		1	10
	行政の育成(まちづくり活動を理解・評価できる人材)					2	2
	計	32	41	7	15	11	106

行政相互の信頼関係の深まりが見られた」といった指がされている。

信頼関係の形成という観点からまちづくりを考える際、これら「協議の場」「情報交流」に、「行政」「中間的組織」を加えた4つが重要である。特に「協議の場」においては参加主体間が対等な立場で自由闊達な意見交換を通じて、創造的な合意形成を行えるような“合意形成の手法”の開発が、「中間的組織」

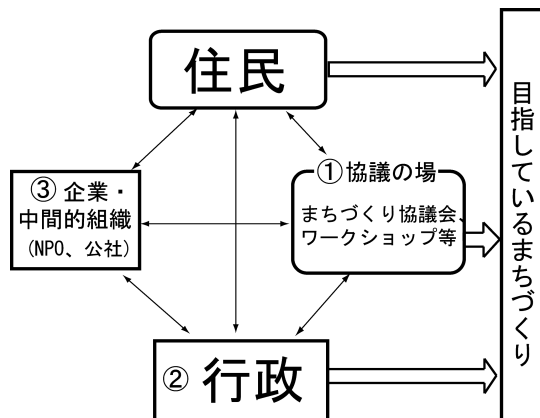


図1 重要課題の関係図

においてはまちづくり公社のような組織による住民活動“支援”、専門家の“能力”、“情報交流”においては計画の周知といった行政側からの情報提供、その情報に対する住民の反応といった参加主体間の双方向の“情報提供”が、「行政」においては、住民の発言・行動を真摯に受け止める“行政の対応”に着目してまちづくりを捉えていくことが重要であると考えられ、その実証が今後の課題として挙げられる。

5. おわりに

本研究で得られた知見は以下の点である。

1) まちづくり・住民参加に関する既往研究はまちづくりの対象という視点から見ると、概ね都市計画マスタープラン策定、住環境整備、歴史環境保全、中心市街地活性化、総合の5つに焦点が集まっていた。

2) 5つの対象から抽出された課題は「協議の場」「中間的組織」「情報交流」「行政」の4つに大別することができた。

3) “良好な人間関係を形成”していくまちづくりを行うためには、2)で示した4つの課題が特に重要である。

【参考文献】

- 1) 村田和香他(2000)「都市マスタープラン策定過程におけるパブリック・インボルブメント活動及び情報提供が市民意識等に与える効果の分析」第35回日本都市計画学会学術研究論文集 pp.871-876
- 2) 白石昌之他(2000)「住環境整備事業からまちづくり活動への漸進的展開にみるワークショップの課題」日本建築学会論文集 No536pp.199-206